

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月10日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 日本プロセス株式会社

【英訳名】 Japan Process Development Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上石 芳昭

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(5408)3351

【事務連絡者氏名】 取締役財務統括 坂巻 詳浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(5408)3351

【事務連絡者氏名】 取締役財務統括 坂巻 詳浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (千円)	3,725,431	4,460,482	5,567,629
経常利益 (千円)	288,519	480,633	464,412
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	188,958	259,440	306,280
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	382,767	332,312	481,548
純資産額 (千円)	8,210,023	8,382,515	8,308,759
総資産額 (千円)	9,230,989	9,654,214	9,682,416
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.19	26.35	31.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	86.8	85.8

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.35	9.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境に改善の動きが見られ緩やかな回復基調が続いたものの、米国の新政権による政策動向など海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など先行きが不透明な状態が継続しました。

情報サービス産業におきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどITの多様化と企業収益の改善を背景として、堅調に推移しました。

こうした環境の中、当社は、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画（平成27年6月～平成30年5月）に基づき、IoT、自動車、環境・エネルギーをキーワードとし、次なる中核ビジネスに注力すること、継続的な発展のために人材へ重点投資することに取り組んでまいりました。注力分野としている自動車では、前年に自動車システム事業部を新設し、車載制御システムや車載情報システムの開発に加え、自動運転に向けた先進運転支援システム（ADAS）分野の拡大を推進しており、1月より中国大連にあるグループ会社でオフショア開発をスタートしました。

IoTでは、建設機械で計画的に体制を拡大するとともに、医療機器などで担当範囲を広げています。環境・エネルギーでは、これまで発電に関わるシステム開発が中心でしたが、電力自由化に伴う送配電やエネルギーマネジメントなどの領域にも取り組んでいます。

継続的な発展のための人材投資としては、採用方法を見直すなどで新卒および中途採用を強化するとともに、中国大連にあるグループ会社での現地採用を強化しています。また、業務改善により生産性向上を図りながら、計画的な教育に取り組んでいます。

一方、これまで継続してきたソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで顧客に最大のメリットを提供するという基本方針については、各ビジネスユニットごとに目標と評価方法を明確にし、計画に従ったPDCAサイクルを回す取り組みも継続して推進しております。

経営成績につきましては、需要が旺盛だった自動車システムと制御システムが好調に推移しました。さらに、特定情報システム、組込システムも堅調に推移したことで、売上、利益とも前年を上回りました。

また、当社は平成29年6月に創立50周年を迎え、社員のモチベーション向上を目的とし、創立記念行事や社員旅行などの50周年記念事業費を、特別損失として84百万円計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,460百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は433百万円（前年同期比71.2%増）、経常利益は480百万円（前年同期比66.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は259百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（制御システム）

制御システムでは、エネルギー関連は火力発電所向け監視・制御システムが概ね横ばいで推移しました。また、電力広域作業を終了し配電自動化にシフトしました。交通関連では、新幹線の運行管理システムがリプレース案件により作業量が増加しました。一方、在来線の運行管理システムは前年下期に増加した作業量が当期も継続しました。これらにより、制御システム全体では、売上、利益とも前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は770百万円（前年同期比26.5%増）、セグメント利益は183百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、先進運転支援システムの車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアなどが好調に推移し、車載制御システムも堅調に推移しました。一方、車載情報システムは、通信ミドルウェアやスマートフォン連携などを受注したものの、その他の案件で作業量が減少したことで横ばいとなりましたが、自動車システム全体では、売上、利益とも前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は1,137百万円(前年同期比32.5%増)、セグメント利益は254百万円(前年同期比61.9%増)となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、危機管理関連の方式設計や開発案件と、地理情報関連の衛星画像処理などが堅調に推移しました。先進運転支援システムの画像認識は、担当範囲が広がったことで体制を拡大しました。また、前年は第4四半期に検収が集中したこともあり、特定情報システム全体として、売上、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は435百万円(前年同期比75.0%増)、セグメント利益は105百万円(前年同期比170.8%増)となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は企業向けが堅調に推移し、コンシューマー向けやHDD開発は横ばいとなりました。また、ストレージサーバー開発も横ばいで推移しました。医療向けでは薬剤分包機開発は、ファームウェアからミドルウェアやアプリケーション領域へと担当範囲を拡大したことで堅調に推移し、前年に開始した建設機械のIoT案件も堅調に推移しました。

この結果、売上高は578百万円(前年同期比31.5%増)、セグメント利益は152百万円(前年同期比55.8%増)となりました。

(産業・公共システム)

産業・公共システムでは、気候変動観測や衛星航法補強などの衛星システムと、通信指令システムが堅調に推移しました。また、AI基盤システム開発の案件を新たに受注しました。鉄道事業者向け保守支援システムとICカード開発は、横ばいで推移しました。一方、駅務機器開発、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスなどは、作業量が減少しました。

この結果、売上高は944百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は233百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(ITサービス)

ITサービスでは、構築業務は新規顧客との取引を開始したことで前年を上回りました。検証業務は、戦略的に構築業務に軸足をシフトしていることから前年を下回りました。また、保守・運用業務は横ばいで推移しましたが、前年で会計システムが終了したことで、ITサービス全体として、売上、利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は593百万円(前年同期比10.4%減)、セグメント利益は85百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少して、9,654百万円となりました。この主な要因は、賞与、配当金及び法人税等の支払いに伴い現金及び預金が減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて101百万円減少して、1,271百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて73百万円増加して、8,382百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、86.8%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,580,000
計	42,580,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,645,020	10,645,020	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,645,020	10,645,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日(注)	5,322,510	10,645,020	-	1,487,409	-	2,174,175

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,920,900	49,209	-
単元未満株式	普通株式 1,610	-	-
発行済株式総数	5,322,510	-	-
総株主の議決権	-	49,209	-

（注）当社は、平成29年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 日本プロセス株式会社	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	400,000	-	400,000	7.52
計	-	400,000	-	400,000	7.52

（注）当社は、平成29年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,513,168	3,074,287
受取手形及び売掛金	1,236,244	986,970
電子記録債権	554,917	595,424
有価証券	902,646	100,260
仕掛品	181,194	317,985
繰延税金資産	240,696	167,731
その他	50,395	168,426
流動資産合計	6,679,265	5,411,086
固定資産		
有形固定資産	206,976	215,305
無形固定資産	15,692	13,709
投資その他の資産		
投資有価証券	2,531,757	3,741,288
その他	248,724	272,825
投資その他の資産合計	2,780,482	4,014,113
固定資産合計	3,003,151	4,243,128
資産合計	9,682,416	9,654,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,063	89,697
未払法人税等	157,075	8,090
賞与引当金	653,560	477,886
その他の引当金	16,459	29,836
資産除去債務	-	11,970
その他	274,115	418,983
流動負債合計	1,177,274	1,036,465
固定負債		
引当金	77,138	83,232
その他	119,244	152,002
固定負債合計	196,382	235,234
負債合計	1,373,656	1,271,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	1,938,294
利益剰余金	4,972,960	4,973,970
自己株式	754,257	366,831
株主資本合計	8,031,960	8,032,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,798	349,671
その他の包括利益累計額合計	276,798	349,671
純資産合計	8,308,759	8,382,515
負債純資産合計	9,682,416	9,654,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,725,431	4,460,482
売上原価	2,957,399	3,470,381
売上総利益	768,031	990,101
販売費及び一般管理費	514,974	556,952
営業利益	253,057	433,149
営業外収益		
受取利息	16,242	14,221
受取配当金	10,483	11,844
保険解約返戻金	7,029	23,346
その他	3,183	3,391
営業外収益合計	36,938	52,803
営業外費用		
売上債権売却損	1,176	4,466
その他	300	852
営業外費用合計	1,476	5,318
経常利益	288,519	480,633
特別損失		
固定資産除却損	0	0
50周年記念事業費	-	84,971
特別損失合計	0	84,971
税金等調整前四半期純利益	288,519	395,662
法人税、住民税及び事業税	12,052	62,452
法人税等調整額	87,509	73,769
法人税等合計	99,561	136,221
四半期純利益	188,958	259,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,958	259,440

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	188,958	259,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,809	72,872
その他の包括利益合計	193,809	72,872
四半期包括利益	382,767	332,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,767	332,312
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	15,781千円	17,814千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月7日 取締役会	普通株式	98,451	20.00	平成28年5月31日	平成28年8月8日	利益剰余金
平成28年12月28日 取締役会	普通株式	86,144	17.50	平成28年11月30日	平成29年2月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月7日 取締役会	普通株式	159,981	32.50	平成29年5月31日	平成29年8月7日	利益剰余金
平成29年12月28日 取締役会	普通株式	98,448	20.00	平成29年11月30日	平成30年2月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月31日付けで、自己株式422,674株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ387,552千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,938,294千円、自己株式が366,831千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	608,968	858,429	248,812	439,864	906,847	662,508	3,725,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	608,968	858,429	248,812	439,864	906,847	662,508	3,725,431
セグメント利益	147,528	156,979	38,853	97,818	230,989	99,801	771,970

(単位：千円)

	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	3,725,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
計	-	3,725,431
セグメント利益	518,912	253,057

(注) 1. セグメント利益の調整額 518,912千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 514,974千円及びその他 3,938千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年6月1日至平成30年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	770,562	1,137,805	435,487	578,205	944,741	593,680	4,460,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	770,562	1,137,805	435,487	578,205	944,741	593,680	4,460,482
セグメント利益	183,422	254,101	105,211	152,438	233,448	85,048	1,013,671

（単位：千円）

	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	-	4,460,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
計	-	4,460,482
セグメント利益	580,522	433,149

(注) 1. セグメント利益の調整額 580,522千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 556,952千円及びその他 23,569千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	19円19銭	26円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	188,958	259,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	188,958	259,440
普通株式の期中平均株式数(株)	9,845,100	9,844,946

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

平成29年12月28日開催の取締役会において、平成29年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行っております。

- (1) 配当金の総額.....98,448千円
- (2) 1株当たりの金額.....20円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成30年2月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月9日

日本プロセス株式会社
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プロセス株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。